

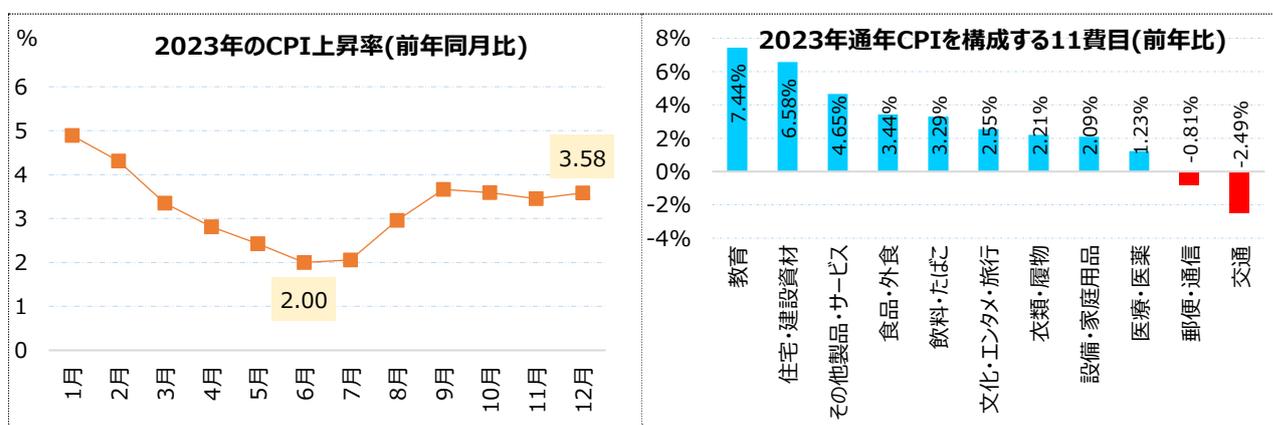
<ベトナム・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2024年1月17日

2023年平均インフレ率は3.25%で政府目標範囲内に収まる

ベトナム統計総局(GSO)によれば、12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+3.58%であった。2023年平均の上昇率は前年比3.25%で、4.5%以内としていた政府目標を達成した。1月の同指数上昇率は4.9%とやや高水準であったが、その後6月まで緩やかな低下基調を辿った。2023年前半の平均国内ガソリン価格が前年同期比で18.27%下落したことなどがCPIの抑制要因として働いた。一方、教育(授業料)、米などの食糧、住宅・建設資材、家庭用電力の価格などが大幅上昇したことなどにより、年後半には上昇に転じた。



出所: ベトナム統計総局(GSO)

CPIを構成する11費目のうち、全体の34%を占める食品・外食の2023年通年価格は前年比+3.44%であった。そのうち、穀物の価格が同6.85%上昇、食品が同2.33%上昇、外食サービスが同4.79%上昇した。

前年比での上昇率が目立つ費目としては教育の7.44%、住宅・建設資材(家賃・水道光熱費を含まない)の6.58%などが挙げられる。一方、交通(同-2.49%)と郵便・通信(同-0.81%)の価格は低下した。

政府はインフレを抑制するために2023年に多くの解決策を提案してきた。

- ① 為替相場を安定化させ、不動産業や林業・水産業など向けの融資を支援する。
- ② 付加価値税(VAT)の税率を現行の10%から時限措置として8%へと引き下げる。
- ③ 土地使用料の免除・減免を適用する。

それらの施策により、2023年平均のコアインフレ率(価格変動の大きい食品とエネルギーを除外したCPIの上昇率)は前年比4.16%であった。アジア開発銀行(ADB)はベトナムがアジア諸国の中でインフレを抑制している国の1つであるとレポートしている。なお、ADBでは2024年のインフレ率を4%と予測している。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。